

コロナ禍における職員研修の実施 ～オンライン等の手法を加えた新時代の研修へ～

1 令和3年度の研修実施状況

当広域連合では、令和3年度職員研修において、県職員研修24コース、市町村職員研修22コース、県職員・市町村職員共同研修41コースの計87コースの実施を集合研修中心に計画していました。しかし、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、年度途中で多くの研修の見直しを余儀なくされました。

4月から5月にかけてさいたま市等にまん延防止等重点措置が発令された際には、集合研修の実施を6月以降に延期しました。また、8月初旬に埼玉県全域に緊急事態宣言が発令された際には、県の方針等も踏まえ、感染対策を万全にした上で集合研修を実施する予定でしたが、過去最多の感染者数を記録する厳しい状況に至り、10月までの全ての集合研修のオンライン化や延期、中止に方針を変更しました。

その後、11月以降の研修についても、感染状況に左右されず安定的に研修が実施できるよう、Zoomによるオンライン研修やYouTubeの限定配信によるオンデマンド研修への変更を中心に、再編を行いました。

その結果、全87コースのうち、集合研修として実施した研修が20コース、日程の一部又は全部をオンライン研修またはオンデマンド研修（以下、「オンライン研修等」）に変更した研修が60コース、中止した研修が7コースとなりました（令和3年12月末現在）。

オンライン研修等への変更にあたっては、研修内容が座学中心のものや、演習が比較的少なくオンラインでも研修効果に大きな影響が出ないものを中心

に、総合的に判断した上で実施しました。



（オンライン研修の様子）

2 自治人材開発センターでの感染症対策

当広域連合では、集合研修実施の際には、感染拡大防止の観点から次の対策を講じています。

（1）3密（密集・密閉・密接）の回避

- ① 密集の回避のため、教室定員の50%程度を上限として利用人数を制限、昼休憩時の空き教室開放により分散休憩を推奨、長時間のグループワークを実施する場合に可能な限り教室を分散
- ② 密閉の回避のため、原則休憩時間ごとに窓を開放し、2方向換気を実施
- ③ 密接の回避のため、座席間の距離を確保し、グループワーク実施時の人数を1班あたり4名以下となるように設定

（2）感染予防に配慮した会場設営

これまでに実施してきた手指消毒液や卓上パーテーションの設置等については、今年度も引き続き実施し、新たに以下の対策を講じました。

- ① センター入口にサーモカメラを設置し、研修生の体温管理を強化
- ② 外部会場におけるグループワーク等の演習の際

にフェイスシールドを配布し、着用していただくことで飛沫感染を防止

(3) 研修生への周知

体温管理の徹底や咳・発熱等が見られる場合の受講禁止の徹底など以前からの周知項目に加え、緊急事態宣言発令期間中は、研修終了後の自宅等への直帰を呼びかけました。

(4) 講師への依頼

研修実施時のマスク着用や手指消毒の確保、研修生との距離の確保に加え、複数人での演習を予定している研修については、研修効果の確保に留意しつつ演習を最小限にするなど研修内容の変更を依頼しました。

令和4年度につきましても、実施する研修の内容や会場の条件、感染症の拡大状況等に応じて必要な措置を講じて参ります。



(パーテーションを用いた研修会場の様子)

3 オンライン研修等に対する研修生の評価

今年度実施したオンライン研修等については、研修生から様々な意見が寄せられています。主なものを以下に紹介いたします。

- 自治人材開発センターから遠い地域に住んでいるため、移動時間が省略できてよい。
- 感染症対策上、人と接触する機会を減らしたいため、オンラインに変更してもらえてよかった。

• 画面上でのグループワークはやりづらいところもあったが、講義の内容はオンラインで十分に理解することができた。

- 会議室やインターネットを閲覧できるパソコンに限りがあり、受講環境を整えるのが大変だった。
- 集合研修と比較して、研修生の間での交流が難しいと感じた。

オンライン研修やオンデマンド研修には、従来の集合研修と比較した場合にメリットとデメリットがあります。主なメリットとしては、移動時間の短縮及び旅費の削減ができる点、画面上で講師の表情やスライド・板書等の文字が見やすい点、時間を選ばず受講ができる点（オンデマンド研修のみ）等があります。一方で、主なデメリットとして、通信上のトラブルが発生する点がある点、受講環境の確保が難しい点がある点、研修生によっては画面上でのグループワークにやりづらさを感じる点、研修生同士の交流が難しい点等があります。

感染症対策という観点からは、人との接触を物理的に避けることができるオンライン研修等のメリットは大きいと考えられます。一方で研修効果という観点からは、一概にオンライン・オンデマンド化することが良いとは言いきれません。

当広域連合では各研修の受講後に必ずアンケート調査を実施しており、それを集計して研修運営に反映させるように心がけています。研修生からは、前述のとおり、オンライン研修等に対してメリット・デメリット双方の観点から様々な意見が出ています。こうした意見を踏まえながら、研修生にとってより良い研修を提供できるように検討を重ねています。

4 おわりに

オンライン・オンデマンド研修は、感染症対策という観点のみならず、自治体のDX推進という観点からも、時代に沿った研修形態の一つです。しかし、これは集合研修が時代遅れであるということの意味するものではありません。それぞれの実施形態の強

み、弱みを活かし、適切に組み合わせていくことが重要であると考えています。

こうした考え方を前提として、令和4年度研修については、今年度の研修実施結果を踏まえ、オンライン等で実施しても十分な効果が得られる研修についてはオンライン等で実施し、対面の方が研修効果が高い研修や、新規採用職員研修をはじめ受講者同

士の横のつながりが重要となる研修については集合で実施するなど、研修ごとの特性を考慮しながら実施いたします。

当広域連合では、新たな社会情勢に対応していくとともに、今後も効果的・効率的な研修となるよう、集合研修とオンライン・オンデマンド研修のベスト・ミックスを目指していきます。